

京都大学	博士（人間・環境学）	氏名	小西 賢吾
論文題目	改革開放後中国のチベット社会における宗教の復興と存続に関する文化人類学的研究—四川省のボン教僧院を事例に—		
(論文内容の要旨)			
本学位申請論文は、中国四川省山岳地帯のチベット社会において、ボン^{bon}、一般にボン教と称される宗教実践が、1970年代末の改革開放から現在にいたる社会状況の中でいかに復興され、存続するのかを、約17ヶ月間の実地調査にもとづき実証的に明らかにしたものである。 本論文は全9章から構成される。第1章は全体の序論に相当し、先行研究を整理したうえで、本論文の2つの視座が提示される。第1は、僧院の再建と僧侶たちの活動という宗教者側から宗教の復興と存続の現状を考察する視座であり、第2は、村人という世俗の人々の側から宗教の復興と存続を捉え、宗教が人々を惹きつけ巻き込む求心力となる背景を考察する視座である。 第2章では、調査地シャルコク地方の歴史と村落の暮らしが概観される。漢族社会との境界に位置する調査地の村落が、独自の政体の保持から、1950年代初頭における共産党政権の直接統治、村落・僧院・親族集団などの「伝統的」な共同体の再編と集団生産体制を経て経済成長を遂げるなかで、生業の多様化、現金収入の大幅増加へと発展してきたことを明らかにする。 第3章では、チベットの「伝統宗教」の一つであるボン教を概観し、調査地のボン教の特徴が明らかにされる。中央チベットやインドのチベット亡命社会において、ボン教の「正統」な教義体系が整えられてきているが、調査地ではその「正統」を取り込みながらも、過去の高僧の教えや聖山などの地域固有の文脈を踏まえた教義の継承が行われていること、地域色をもつ教義の継承と儀礼実践を通じた僧侶と村人との関係のあり方を明らかにした。 第4章では、ボン教僧院の復興とその後の発展を検討し、僧院の再建が文化大革命をはじめとする混乱期を経験した僧侶たちの知識の継承へ向けた熱意と、地域を越えた僧院のネットワークに支えられていたことを明らかにする。また、再建された僧院が観光地化とそれによる現金収入の増加、その後の僧院のあるべき姿をめぐる葛藤と公開の停止という経過を辿る一方、その経過がむしろ村をはじめとする小規模な集団に向けた活動の充実へと発展する契機となったことを明らかにする。 第5章では、僧侶組織の再構築に焦点が当てられ、僧院の管理組織や教育システムが現代の文脈にそった形で再構築され、有力な高僧のもとで僧院の中核を担う若い世代が			

育成される現状を明らかにする。一方、個々の僧侶をみると、学習や世俗社会との関わり方が多様であるなかで、僧侶たちをお互いに結びつける結節点となるのは、僧院の一員としての役割の遂行であることが明らかにされる。

第6章では、僧院の最大規模の年中行事である「マジ・ドゥチェン」が取り上げられ、その運営法が明らかにされる。この行事は、多様な儀礼の複合体であり、直感的かつ説得的な形で人びとから災いや悪行を祓うということが示されるが、その実施には僧侶たちの緊密な連繋による役割分担の遂行が不可欠であることが提示される。

第7章では、世俗の人びとの初歩的な修行である「ゴンジョ」が近年大規模に行われる背景が明らかにされる。膨大な反復を主とする身体実践が最終的に具体的な身体の変容へと結実するという修行の経験が人びとに受け入れられ、共有されるのであるが、ゴンジョへの積極的な関与には、指導者である高僧の人格的特徴や彼が体現する価値観への共感が大きな要因になっていることが示される。

第8章では、村落を守るシンボルとしての「チョルテン（仏塔）」建設の事例が分析され、発案者である高僧の求心力や、人びとの経済基盤の充実が建設の背景となることが明らかにされるとともに、この建設が人びとに希薄化しつつある村落の共同性を再確認させる契機となることが指摘される。さらに、チョルテンが体現する力は、教義や伝統的地理観のみならず、身近な生活用品を塔内へ埋蔵することで発生する感情的結びつきによっても強化されることが論じられた。

第9章では、これら一連の考察をまとめている。第1に、社会主義による近代化、それに続くグローバル化と経済発展の中で、断絶から復興・存続へと展開してきた宗教は地域を越えたネットワークや現金収入の増加によって支えられている。第2に、それらに通底しているのは、シャルコク地方固有の歴史的文脈に基づいて「伝統」の連続性を確保しようという人びとの意志と同時に、個々の宗教実践における身体やところへの直接的訴えかけという要素である。第3に、「伝統的」な共同体の再編と流動化のなかで、こうした要素を核として、人びとの間にリアリティを帯びた共同性が再形成されることにより、宗教が存続しえるものである。以上の3点を結論として提示している。

(論文審査の結果の要旨)

本学位申請論文は、中国のチベット社会における改革開放後の宗教の復興と存続という宗教動態について、四川省のボン教僧院に焦点をあてて文化人類学的視点から分析を進め、考察したものである。社会主義イデオロギーのもとで弾圧されてきた宗教が、1990年代以降ポスト・ソビエト社会において復興、再活性化されてきたように、改革開放後の中国においても各地で宗教復興が進められてきた現状がある。チベット社会も例外ではなく、ダライ・ラマのインドへの亡命以降弾圧されてきたチベット仏教僧院は、1980年代以降、再建・復興が進められてきた。このような現代における宗教復興は、グローバル化や社会主義といった均質化の方向性に対して人びとが自らの「伝統」を通じて独自性を復権する動きとして、人類学において関心を集めてきた問題の1つである。

チベット文化については、歴史的に外国人の入域が困難であったことや、ダライ・ラマ14世のインド亡命以降の政治情勢のために、長期間の実地調査にもとづく文化人類学的視点からの解明が十分になされてきたとは言い難い現状である。これに対し、本論文は、延べ17ヶ月間の長期間にわたる実地調査による一次資料の収集をもとに、断絶から復興、存続というチベット社会の宗教動態を文化人類学的視点から明らかにした初めての宗教民族誌であり、チベット研究への大きな貢献となるものである。本論文において評価されるべき点は以下の4点である。

第1に、視点、方法論上の独創性である。宗教復興の問題をボン教僧院側のみならず、人々の経済的基盤、村人の関与という側面にも着目し、直接参与観察と聞き取り調査にもとづき、質的かつ量的分析を進めた点である。これにより、僧院の再建、組織の再構築と運営、僧院における儀礼の存続の実態を丁寧に描きながら、僧院の復興から発展に至る、葛藤を経験しながらの平坦ではない道のりを提示するものとなっている。また、僧院儀礼、宗教的モニュメントの建設、修行への関与など、人々が巻き込まれる活動に着目して、再活性化を支える僧院と世俗の人々との相互行為を分析することにより、宗教の持つ求心力を考察した点である。

第2に、ボン教の宗教実践にみる地域性を実証的に明らかにした点である。チベット仏教では、ゲルク派、カーギュ派、ニンマ派、サキャ派といった宗派ごと、さらにはデブン僧院、セラ僧院、ガンデン僧院といった大僧院ごとに、宗教実践が異なることが知られている。ボン教においても、個々の僧院独自の地域的な宗教実践の伝統があることを、四川省のボン教僧院を事例に、歴史的経緯のみならず、現代の再活性化という具体的な実践例をもって示すものとなっている。

第3に、近代化と世俗化との関係は宗教社会学において関心を浴びてきた問題であ

るが、本論文は従来の世俗化理論の反証ともいえる事例を提示した点である。調査対象としたチベット社会は、中国政府による近代化政策を経るなかで、宗教伝統の維持と再活性化を果たしてきたこと、しかも経済的余裕が人々を宗教実践へと向かわせる背景となるという地域社会における宗教伝統存続の実態をみごとに活写している。さらに、そこにはチベット人性の表出という民族的アイデンティティの維持が大きく関わることを明らかにするものとなっている。

第4に、世俗の人々による「ゴンジョ」と呼ばれる宗教実践とチョルテン（仏塔）の建設という村人の活動についての詳細な事例分析をもとに、宗教実践の再活性化と存続の背景を明らかにしたことである。四川省のチベット社会において、高僧の求心力と修行という宗教実践の身体化が宗教の再活性化と存続に大きく関与し、しかもこのような宗教実践が人々における共同性の再構築の動因となることを示した。

以上、本論文は、改革開放後中国のチベット社会における宗教の復興と存続の実態とその動因をみごとに描いたものであり、現代における宗教動態の解明ばかりではなく、チベット文化・社会の理解に貢献するものである。ただし、本論文で取り上げられた宗教実践に参加する世俗の人々が、村落コミュニティの中でどのような位置を占める人々なのか、コミュニティのなかで宗教の再活性化に関わる人々がどのような割合を占めるのかといったコミュニティ総体としての宗教再活性化の現状などについては、今後の課題として残された。しかし、求心力という僧侶個人の超越的力の果たす役割、身体化される修行、宗教実践により再構築される共同性など、チベット社会における宗教伝統の存続にみる特徴を実証的に解明した点は、文化人類学的研究として高く評価できるものである。

よって本論文は、博士（人間・環境学）の学位論文として価値のあるものと認める。また、平成23年2月13日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。

Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降